

決算の概要

1. 決算規模

令和元年度における本市の普通会計の決算規模は、第1表のとおりで、歳入が186億1,468万1千円(前年度比4.0%減)、歳出は183億2,925万7千円(前年度比3.7%減)となりました。

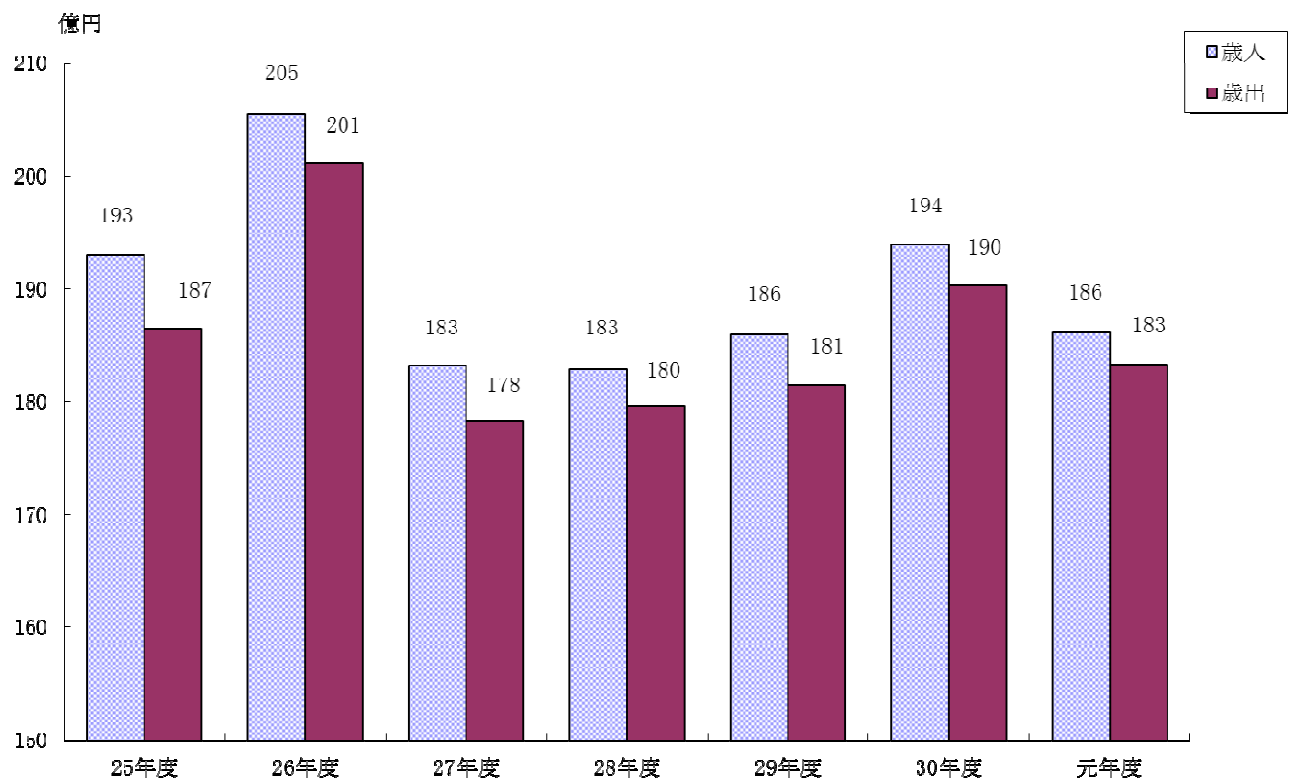
また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	決算額	19,303,827	20,542,688	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681
	増減額	-341,658	1,238,861	-2,226,953	-25,255	304,152	795,782	-775,733
	増減率	-1.7%	6.4%	-10.8%	-0.1%	1.7%	4.3%	-4.0%
歳出	決算額	18,651,679	20,115,637	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257
	増減額	-488,651	1,463,958	-2,284,776	128,646	185,199	886,332	-701,781
	増減率	-2.6%	7.8%	-11.4%	0.7%	1.0%	4.9%	-3.7%

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支(形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)、単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額)、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額)で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 A	19,303,827	20,542,688	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681
歳出決算額 B	18,651,679	20,115,637	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257
形式収支 C=A-B	652,148	427,051	484,874	330,973	449,926	359,376	285,424
翌年度への繰越財源 D	217,824	80,734	114,786	25,629	109,633	115,956	51,918
実質収支 E=C-D	434,324	346,317	370,088	305,344	340,293	243,420	233,506
単年度収支 F	17,314	-88,007	23,771	-64,744	34,949	-96,873	-9,914
財政調整基金積立金 G	244,322	301,884	195,578	186,849	153,385	171,222	207,070
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	341,397	0	0	327,080	382,611	559,872	0
実質単年度収支 J=F+G+H-I	-79,761	213,877	219,349	-204,975	-194,277	-485,523	197,156
実質収支比率 K=E/L×100	4.1	3.3	3.5	2.9	3.3	2.4	2.2
標準財政規模 L	10,478,755	10,354,738	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220

3. 歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、第3表のとおりで186億1,468万1千円となり、前年度193億9,041万4千円と比べ7億7,573万3千円減少しています。

自主財源は、寄附金や諸収入が増加したものの、使用料や財産収入などが減少したことにより前年度を下回りました。依存財源は、地方交付税や地方譲与税が増加したものの、県支出金や地方債が減少したことにより前年度を下回りました。

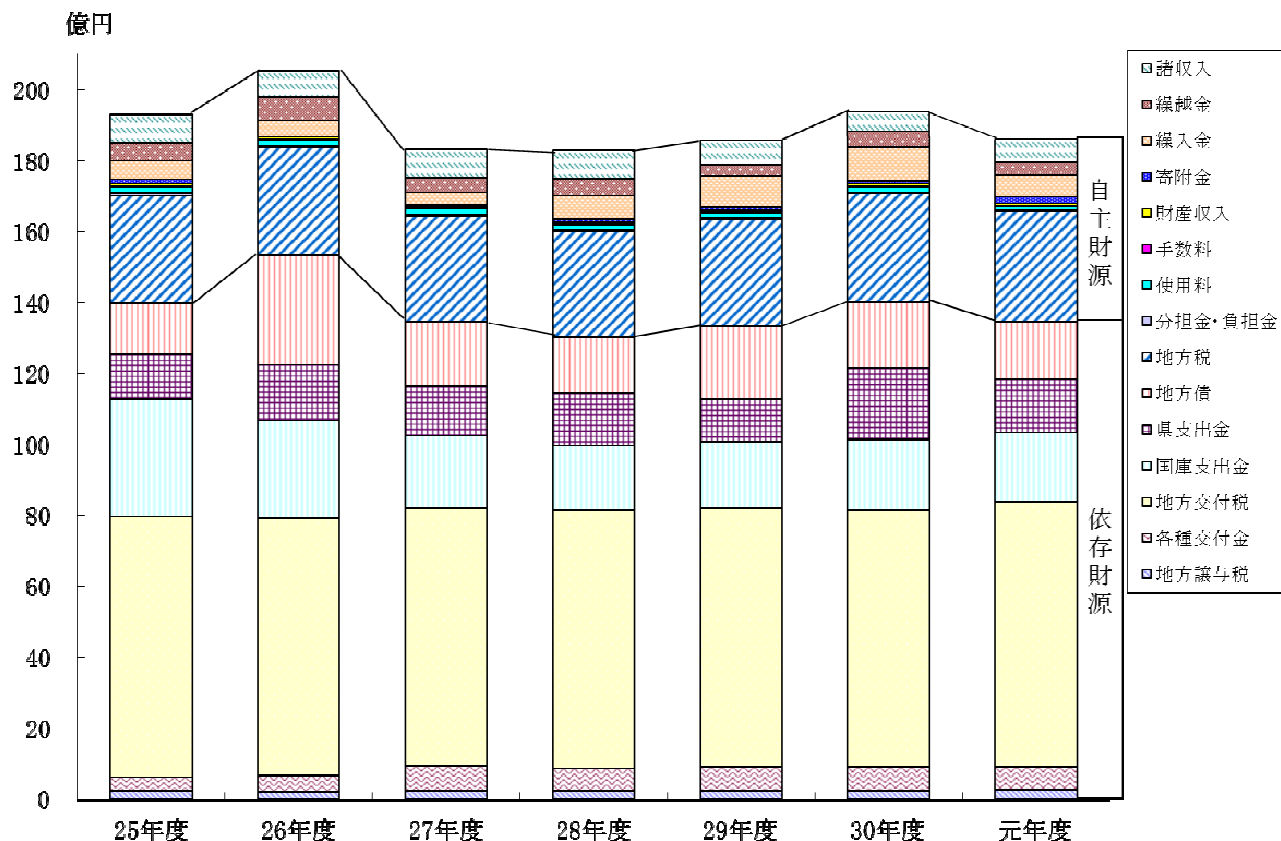
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分		決算額				構成比	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
自主財源	地方税	3,113,749	3,058,930	54,819	1.8	16.7	15.8
	分担金・負担金	33,776	40,614	-6,838	-16.8	0.2	0.2
	使用料	110,287	134,821	-24,534	-18.2	0.6	0.7
	手数料	15,895	16,327	-432	-2.6	0.1	0.1
	財産収入	58,790	73,482	-14,692	-20.0	0.3	0.4
	寄附金	205,650	76,130	129,520	170.1	1.1	0.4
	繰入金	598,128	961,778	-363,650	-37.8	3.2	5.0
	繰越金	359,376	449,926	-90,550	-20.1	1.9	2.3
	諸収入	661,204	561,648	99,556	17.7	3.6	2.9
	小 計	5,156,855	5,373,656	-216,801	-4.0	27.7	27.7
依存財源	地方譲与税	256,650	238,462	18,188	7.6	1.4	1.2
	利子割交付金	2,064	4,235	-2,171	-51.3	0.0	0.0
	配当割交付金	5,406	4,526	880	19.4	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,279	4,073	-794	-19.5	0.0	0.0
	地方消費税交付金	570,474	609,026	-38,552	-6.3	3.1	3.2
	自動車取得税交付金	32,118	48,364	-16,246	-33.6	0.2	0.2
	自動車税環境性能割交付金	4,360	-	4,360	100.0	0.0	-
	地方特例交付金等	56,668	12,153	44,515	366.3	0.3	0.1
	地方交付税	7,465,279	7,213,010	252,269	3.5	40.1	37.2
	普通交付税	6,381,497	6,049,432	332,065	5.5	34.3	31.2
	特別交付税	1,083,782	1,163,578	-79,796	-6.9	5.8	6.0
	交通安全対策特別交付金	2,310	2,636	-326	-12.4	0.0	0.0
	国庫支出金	1,955,095	2,008,119	-53,024	-2.6	10.5	10.4
	県支出金	1,493,662	2,009,690	-516,028	-25.7	8.0	10.4
	地方債	1,610,461	1,862,464	-252,003	-13.5	8.7	9.6
	うち臨時財政対策債	378,261	463,464	-85,203	-18.4	2.0	2.4
	小 計	13,457,826	14,016,758	-558,932	-4.0	72.3	72.3
歳入合計		18,614,681	19,390,414	-775,733	-4.0	100.0	100.0

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 地方交付税 : 特別交付税は除雪費に係る算定額の減額などにより減少したものの、普通交付税は補正係数の見直しや基礎数値項目の新設などにより増加したことから、74億6,527万9千円(前年度比3.5%増)となりました。
- 国庫支出金 : 自立支援給付費負担金の増額やプレミアム付商品券事業費補助金の皆増があったものの、学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金などが減額したことから、19億5,509万5千円(前年度比2.6%減)となりました。
- 県支出金 : 強い農業づくり推進事業費補助金の皆減や国民健康保険基盤安定負担金、農地集積協力金事業費補助金などが減額となったことから、14億9,366万2千円(前年度比25.7%減)となりました。
- 寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金などが増加したことから、2億565万円(前年度比170.1%増)となりました。
- 繰入金 : 財政調整基金繰入金の皆減や教育施設整備基金などが減額となったことから、5億9,812万8千円(前年度比37.8%減)となりました。
- 繰越金 : 純繰越金、繰り越すべき財源がともに減少したことなどから、3億5,937万6千円(前年度比20.1%減)となりました。
- 諸収入 : スポーツ振興くじ助成金や認可保育園指定管理料等精算金などが増額したことから、6億6,120万4千円(前年度比17.7%増)となりました。
- 地方債 : 学校給食施設整備事業債の皆減や、道路橋りょう整備事業債、鹿角花輪駅前整備事業債などが減額となったことから、16億1,046万1千円(前年度比13.5%減)となりました。

4. 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、183億2,925万7千円となり、前年度190億3,103万8千円と比べ7億178万1千円減少しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構成比	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
議 会 費	167,704	170,939	-3,235	-1.9	0.9	0.9
総 務 費	2,456,513	2,273,724	182,789	8.0	13.4	11.9
民 生 費	5,822,766	5,660,673	162,093	2.9	31.8	29.7
衛 生 費	960,853	974,325	-13,472	-1.4	5.2	5.1
労 働 費	18,314	17,306	1,008	5.8	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,096,180	1,705,702	-609,522	-35.7	6.0	9.0
商 工 費	1,356,330	997,878	358,452	35.9	7.4	5.3
土 木 費	1,781,737	1,915,287	-133,550	-7.0	9.7	10.1
消 防 費	787,269	763,283	23,986	3.1	4.3	4.0
教 育 費	1,872,401	2,581,078	-708,677	-27.5	10.2	13.6
災 害 復 旧 費	64,486	230,084	-165,598	-72.0	0.4	1.2
公 債 費	1,944,704	1,740,759	203,945	11.7	10.6	9.1
計	18,329,257	19,031,038	-701,781	-3.7	100.0	100.0

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 議員報酬などの減少により、1億6,770万4千円(前年度比1.9%減)となりました。

総務費 : 市有財産整備費や行政情報システム管理費などが減少したもの、ふるさと鹿角応援基金積立金や基幹・マイナンバーシステム管理費などが増額したことにより、24億5,651万3千円(前年度比8.0%増)となりました。

民生費 : 生活保護費などは減少したもの、社会福祉施設等整備支援事業や障害者自立支援給付事業、認可保育園費などの増額により、58億2,276万6千円(前年度比2.9%増)となりました。

衛生費 : 医師確保対策事業やし尿処理費広域行政組合負担金などの減額により、9億6,085万3千円(前年度比1.4%減)となりました。

労働費 : 就職支援事業に係る雇用開発事業費補助金や若年者資格取得支援補助金の皆増により、1,831万4千円(前年度比5.8%増)となりました。

農林水産業費 : 公有林整備事業や公共牧野整備事業などは増加したもの、強い農業づくり推進事業や農地集積促進事業などの減額により、10億9,618万円(前年度比35.7%減)となりました。

- 商工費 : 鹿角市プレミアム付商品券事業の皆増や企業立地促進事業、鹿角観光ふるさと館改修事業などの増額により、13億5,633万円(前年度比35.9%増)となりました。
- 土木費 : 橋りょう長寿命化対策事業や鹿角花輪駅前整備事業などは増額したものの、除雪委託料などの減額により、17億8,173万7千円(前年度比7.0%減)となりました。
- 消防費 : 消防機器材整備事業などは減額したものの、広域行政組合消防費負担金などの増額により、7億8,726万9千円(前年度比3.1%増)となりました。
- 教育費 : 花輪第一中学校大規模改造事業やスキーと駅伝のまちづくり事業に係る全日本学生スキー選手権大会補助金の増額はあったものの、体育施設整備事業の減額や学校給食施設等整備事業の皆減により、18億7,240万1千円(前年度比27.5%減)となりました。
- 災害復旧費 : 公共土木施設災害復旧事業や農業用施設災害復旧事業などの減額により、6,448万6千円(前年度比72.0%減)となりました。
- 公債費 : 過疎対策事業債(八幡平市民センター建設事業)の償還が開始したことなどにより、19億4,470万4千円(前年度比11.7%増)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構成比	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
義務的経費	7,545,674	7,237,556	308,118	4.3	41.2	38.0
人件費	1,950,501	1,930,916	19,585	1.0	10.6	10.1
扶助費	3,650,524	3,565,944	84,580	2.4	19.9	18.8
公債費	1,944,649	1,740,696	203,953	11.7	10.6	9.1
投資的経費	2,507,546	2,692,713	-185,167	-6.9	13.7	14.1
普通建設事業費	2,443,060	2,462,629	-19,569	-0.8	13.3	12.9
うち補助	1,330,531	1,681,057	-350,526	-20.9	7.3	8.8
うち単独	1,112,529	781,572	330,957	42.3	6.1	4.1
災害復旧事業費	64,486	230,084	-165,598	-72.0	0.4	1.2
その他の経費	8,276,037	9,100,769	-824,732	-9.1	45.1	47.9
物件費	2,467,565	2,338,199	129,366	5.5	13.5	12.3
補助費等	2,647,889	3,295,368	-647,479	-19.6	14.4	17.4
繰出金	2,062,918	2,069,643	-6,725	-0.3	11.2	10.9
その他	1,097,665	1,397,559	-299,894	-21.5	6.0	7.3
合 計	18,329,257	19,031,038	-701,781	-3.7	100.0	100.0

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

義務的経費： 人件費は、人事委員会勧告を踏まえた期末勤勉手当の支給月数改定(0.10月増)などの増加により、19億5,050万1千円(前年度比1.0%増)となりました。

扶助費は、児童扶養手当給付事業などの減額はありましたが、認可保育園指定管理料や認可保育園保育委託料が増加したことにより、36億5,052万4千円(前年度比2.4%増)となりました。

公債費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、義務的経費の決算額は75億4,567万4千円(前年度比4.3%増)となり、歳出総額に占める割合は41.2%となりました。

投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業は、黒森山憩いの森整備事業が皆増、公営住宅建設事業などが増額となったものの、学校給食施設等整備事業が皆減したことから13億3,053万1千円(前年度比20.9%減)となり、単独事業ではかくら荘解体に係る市有財産整備費等が皆減となったものの、市営住宅整備事業や花輪駅前整備事業に係る施設整備工事費などの増加により11億1,252万9千円(前年度比42.3%増)となりました。

災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、投資的経費は25億754万6千円(前年度比6.9%減)となり、歳出総額に占める割合は13.7%となりました。

その他の経費： 繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金や農業集落排水事業特別会計繰出金の減少などにより、20億6,291万8千円(前年度比0.3%減)となりました。

補助費等は、農地集積協力金や強い農業づくり推進事業費補助金などの減少により、26億4,788万9千円(前年度比19.6%減)となりました。

以上のことから、その他の経費は82億7,603万7千円(前年度比9.1%減)となり、歳出総額に占める割合は45.1%となりました。

5.将来負担比率の状況

財政状況を見るには、単年度の収支だけではなく地方債、債務負担行為などのように将来にわたり負担となるものや、年度間の財源調整を行う積立金など、弾力的な財政運営に資するものについて、総合的に把握する必要があります。

将来負担比率は、市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額(※1))を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※2)で除したもので、令和元年度は48.0%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第3図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰出金、加入組合への負担金、退職手当、その他

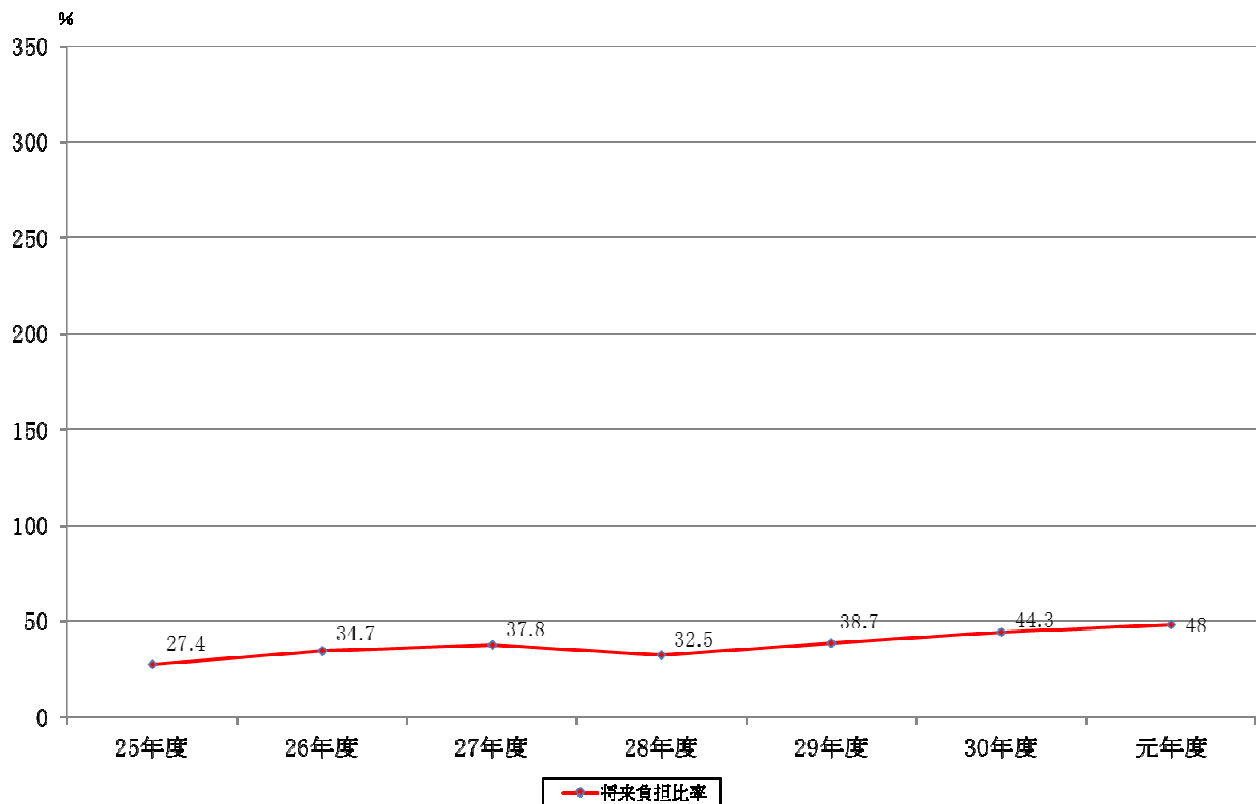
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①将来負担額	26,524,941	29,034,476	29,656,919	29,143,044	29,486,002	29,812,337	29,654,533
地方債の現在高	16,701,879	18,324,254	18,638,079	18,564,988	18,969,800	19,187,788	18,934,424
債務負担行為に基づく支出予定額	23,151	12,929	2,708	1,380	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,224,775	6,828,143	6,836,204	6,611,900	6,690,614	6,950,773	7,163,555
組合等負担等見込額	1,302,202	1,758,320	2,228,295	2,098,923	2,054,048	2,019,341	2,008,035
退職手当負担見込額	2,272,554	2,110,744	1,951,610	1,865,853	1,771,540	1,654,435	1,548,519
設立法人の負債額等負担見込額	380	86	23	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
②充当可能財源等	24,034,525	25,934,858	26,224,322	26,231,559	26,041,222	25,870,197	25,328,930
充当可能基金	6,398,700	6,697,419	6,729,251	6,926,045	6,531,050	6,357,436	6,126,071
充当可能特定歳入	730,749	831,460	887,395	784,934	695,946	637,689	594,135
基準財政需要額算入見込額	16,905,076	18,405,979	18,607,676	18,520,580	18,814,226	18,875,072	18,608,724
③標準財政規模	10,478,755	10,354,738	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220
④算入公債費等の額	1,414,281	1,434,244	1,391,598	1,529,610	1,463,880	1,467,047	1,633,281
将来負担比率	27.4	34.7	37.8	32.5	38.7	44.3	48.0

第3図 将来負担比率の推移



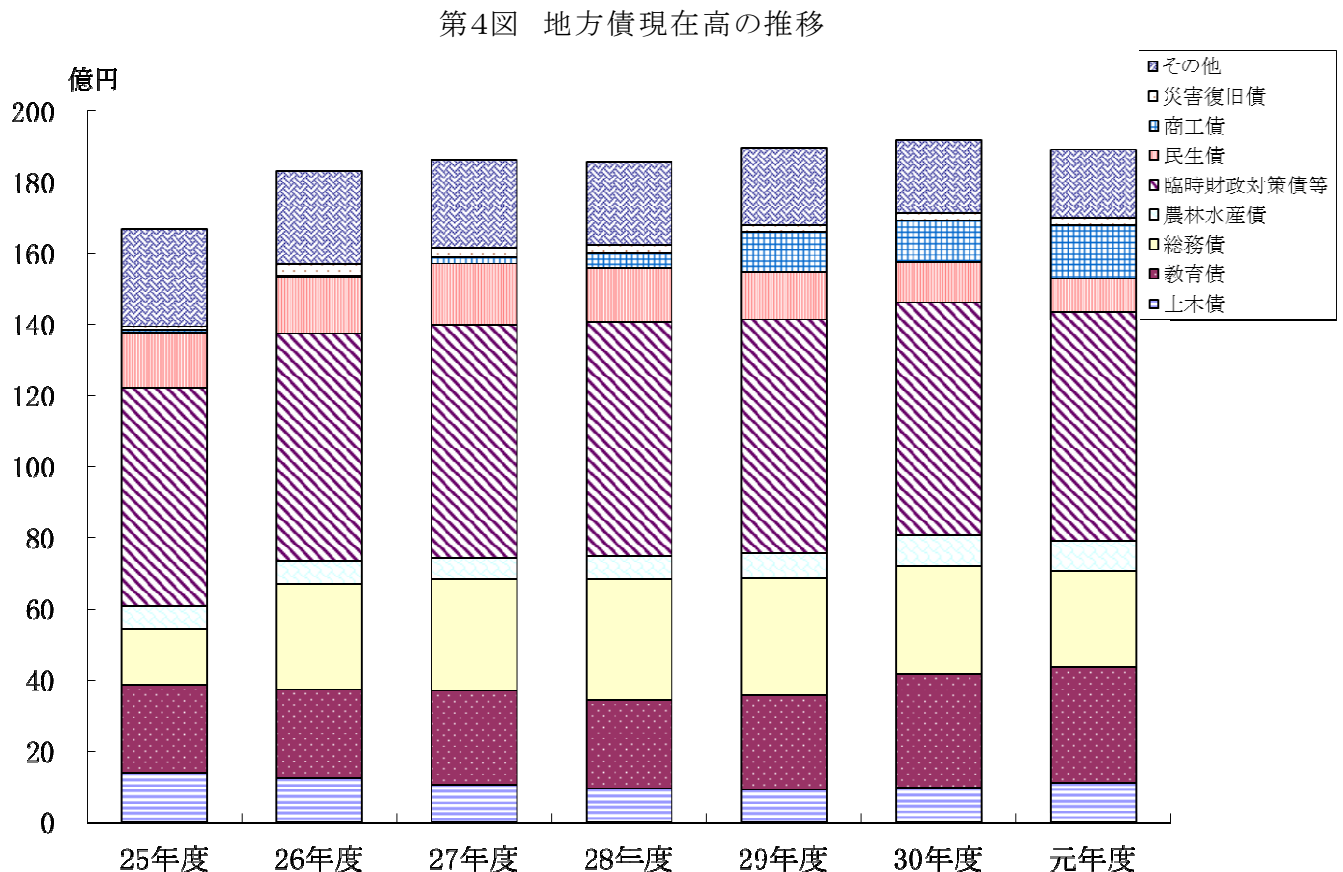
(1) 地方債現在高

地方債とは、公共施設や道路の整備など、後世代の市民にも便益が及ぶ事業で単年度にたくさんのお金が必要な場合に、長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金のことで、その返済が一会計年度を越えるものをいいます。

これにより、現在住んでいる市民だけが費用を負担するのではなく、将来、便益を受けることになる後世代の市民にも費用を負担していただくことで負担の公平が図られています。

令和元年度における地方債現在高は、189億3,442万4千円となっており、前年度191億8,778万8千円と比べ2億5,336万4千円減少しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第4図のとおりです。



6. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな分析指数の総称です。

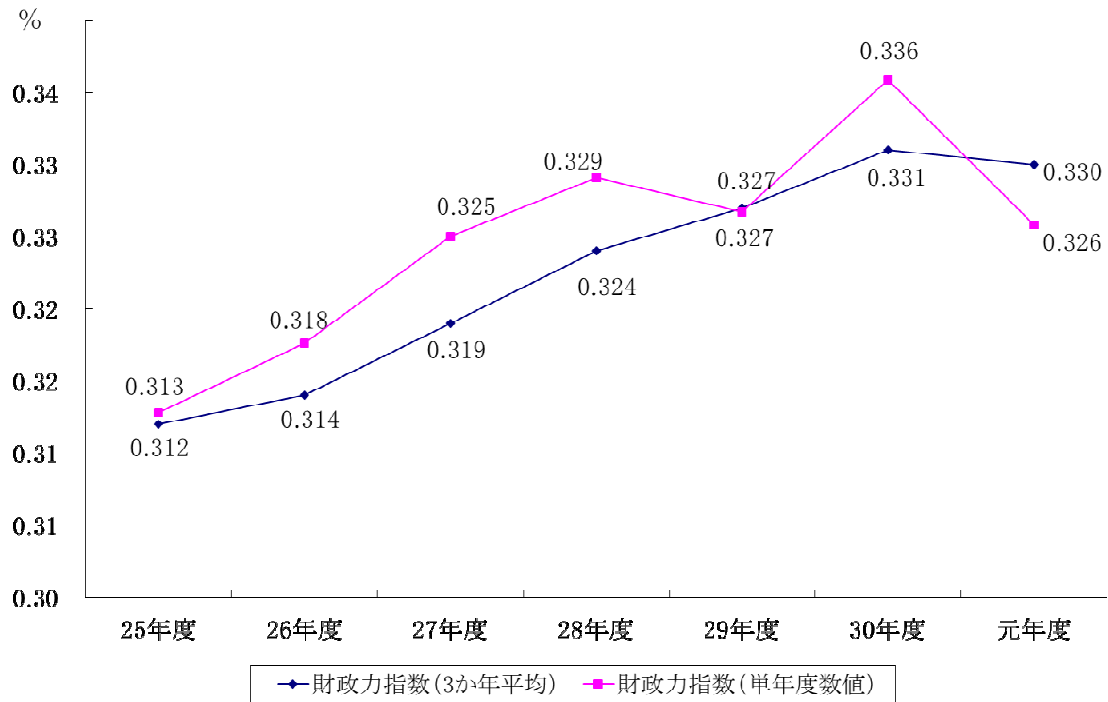
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数(地方公共団体の財政力を示す指標)

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第5図のとおりです。

単年度で見ると、平成25年度は0.313、その後は緩やかに回復し、令和元年度は0.326となっていますが、依然として数値は低く、自主財源が乏しいことを表しています。

第5図 財政力指数の推移



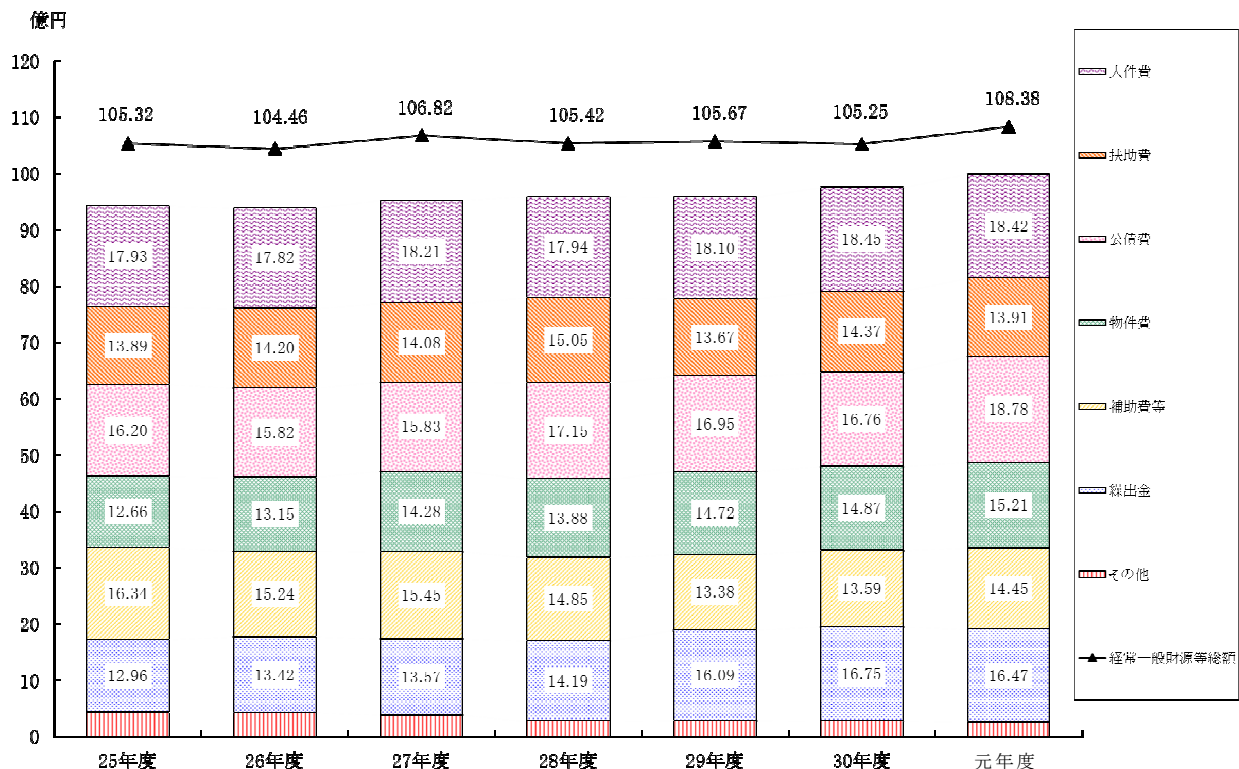
(2)経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

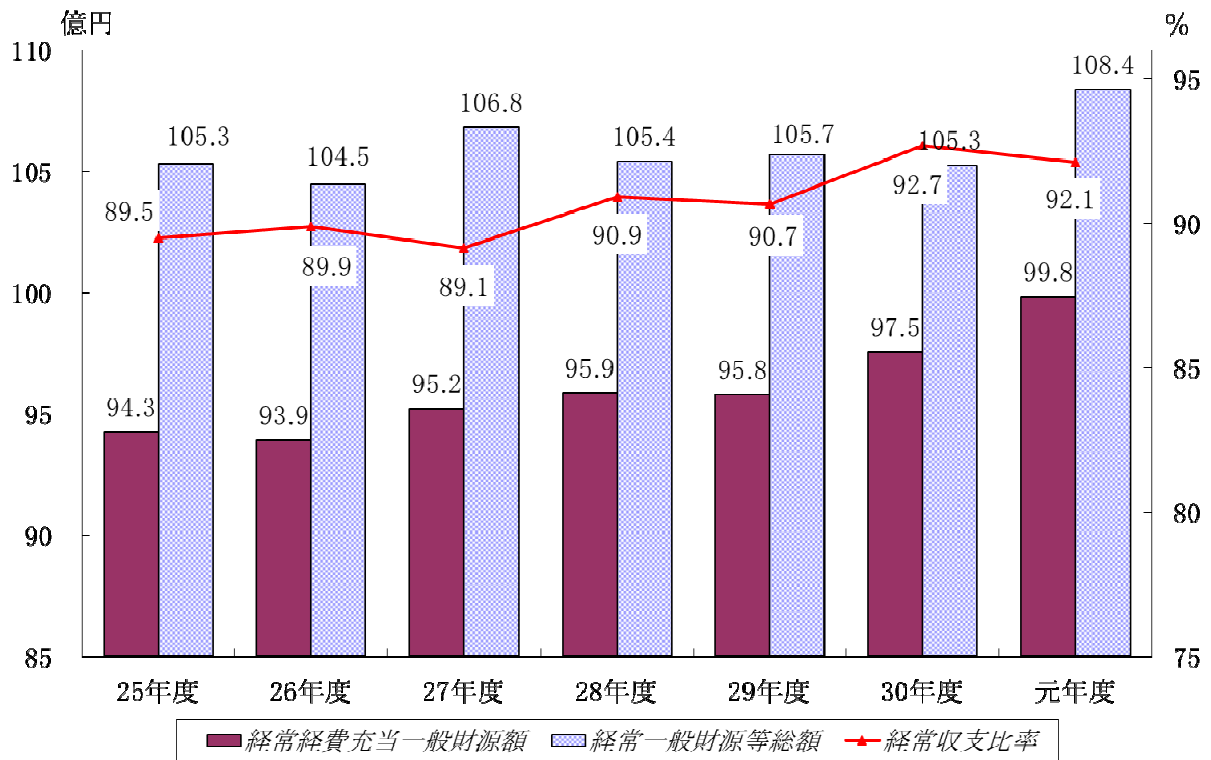
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第6図、経常収支比率の推移は第7図のとおりです。

令和元年度の経常収支比率は92.1%となっており、前年度の92.7%と比べ、0.6ポイント減少しています。平成25年度以降についても、物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めてきましたが、公債費等が年々増加傾向にあるため、今後も経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第6図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第7図 経常収支比率の推移



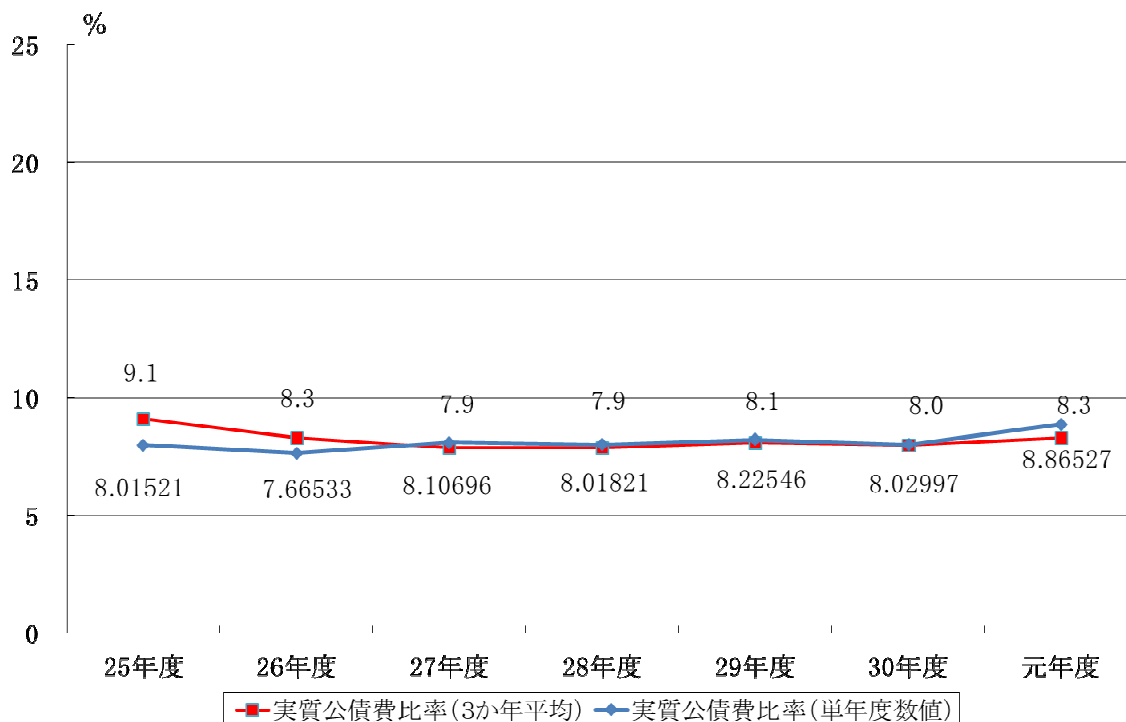
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費の標準財政規模に対する割合を表す指標で、3か年の平均値をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、25.0%が早期健全化基準、35.0%が財政再生基準とされています。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率は、平成25年度は9.1%となっておりますが、減少傾向にあり、令和元年度には8.3%となっております。実質公債費比率の推移は第8図のとおりです。

第8図 実質公債費比率の推移

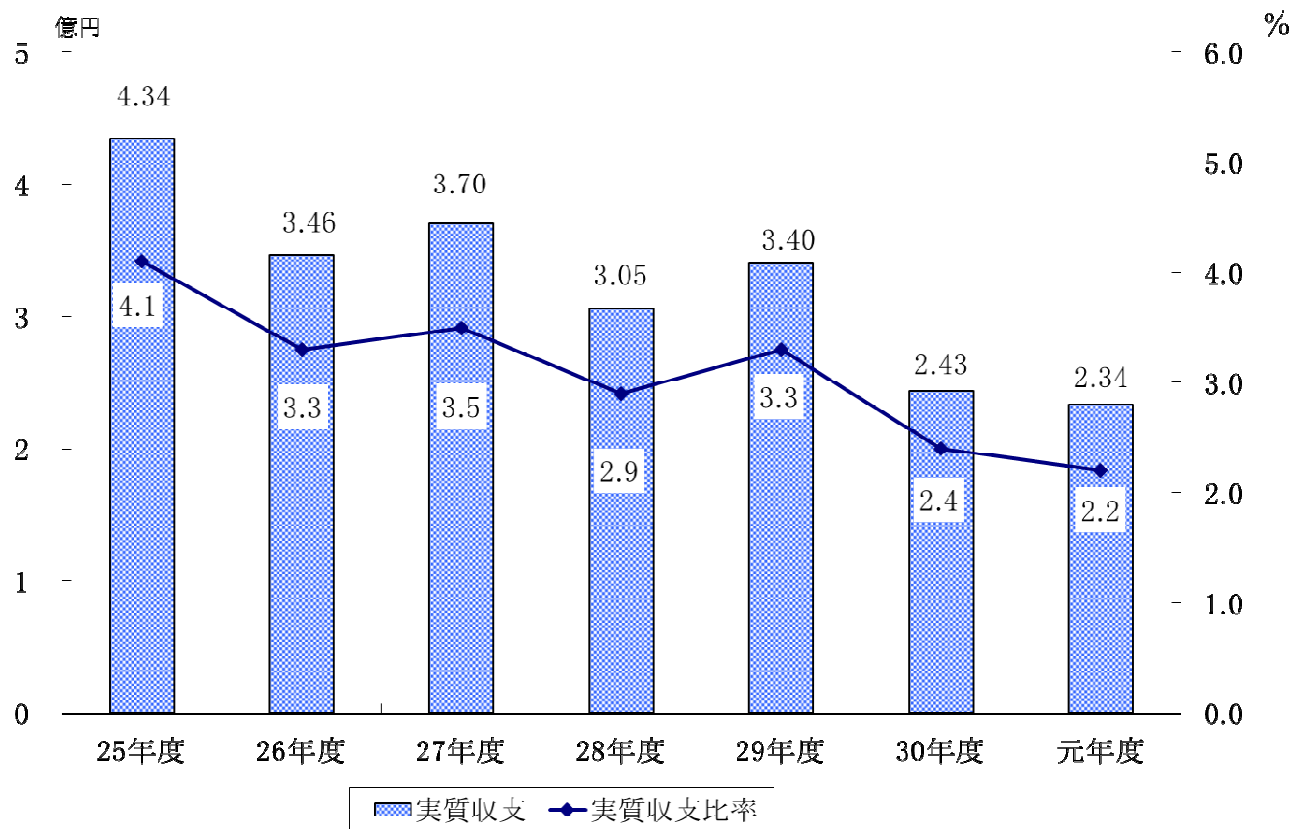


(4) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3～5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



*一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当事業一覧(令和元年度決算)

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)

240,971 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,222,455 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業	858,803	643,764			19,221	195,818
	障害児施設給付事業	32,075	24,048			717	7,310
	地域生活支援事業	40,513	9,790			2,746	27,977
	老人保護措置費	110,667			20,940	8,020	81,707
	子ども・若者未来応援事業	4,300			3,000	116	1,184
	認可保育園費	1,012,797	228,628		133,536	58,155	592,478
	認定こども園費	181,379	4,253		4,880	15,396	156,850
	放課後児童健全育成事業	78,040	41,815		9,000	2,433	24,792
小計		2,318,574	952,298		171,356	106,804	1,088,116
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	318,283	140,424			15,897	161,962
	介護保険事業特別会計繰出金	684,355	25,344			58,904	600,107
	後期高齢者医療費	395,688				35,367	360,321
	後期高齢者医療特別会計繰出金	122,835	86,739			3,226	32,870
	小計	1,521,161	252,507			113,394	1,155,260
保健衛生	福祉医療給付事業	207,824	99,471		2,026	9,504	96,823
	あんしん医療推進事業	34,421	83		8,332	2,324	23,682
	医師確保対策事業	40,608		25,500	1,608	1,207	12,293
	母子保健包括支援事業	21,438	4,780		237	1,468	14,953
	がん検診推進事業	18,831	367		3,569	1,331	13,564
	健康増進事業検診等事業	5,071	715		137	377	3,842
	予防接種事業	54,527	3,492			4,562	46,473
	小計	382,720	108,908	25,500	15,909	20,773	211,630
合計		4,222,455	1,313,713	25,500	187,265	240,971	2,455,006

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の使途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。